



技術に立脚した頼られる試験研究機関をめざして

所長 伊藤 博雅

このたび、4月1日付けで当センター所長を拝命いたしました。前任者の遠矢所長同様、よろしくお願い申し上げます。

当センターは、鹿児島市にあった工業系3試験研究機関を再編統合し、昭和62年12月1日に現在地に設立されてから17年目に入ろうとしています。

この間、当センターは、設立以来の基本理念であり、研究開発・技術支援を両輪に、県内中小企業の「技術的よりどころ」として、本県工業振興に少なからず寄与してきたと思っております。

しかし、世界規模でのIT（情報通信技術）の革新や、経済のグローバル化が一層進展する中、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢は、皆さんも身をもって感じておられることと思います。本県におきましては、県民の長年の悲願でありました九州新幹線が新八代までではありますが、3月13日に開業という明るい話題や、焼酎業界及び電子関連業界の好況など一部に明るさが見えるなど好転の気配はあるものの、地域間競争の激化など全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような中で、活力ある本県経済の持続的な発展を図るためには、地域に根ざした研究開発を進めながら、独自技術による高付加価値製品の開発や他との差別化による新規産業の創出に向けた取り組みが求められており、当センターの果たす役割はますます高くなっています。

昨年3月には「鹿児島県科学技術振興指針」が作成され、「科学技術で拓く活力あふれる『かごしま』」を基本理念に、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料、製造・生産技術、情報通信技術、環境・エネルギー、健康・医療・福祉、防災安全・住環境、フロンティアなど本県が今後取り組む必要があると考えられる8つの重点的領域が示されました。

また、本県では平成13年度から平成22年度の「21世紀新かごしま総合計画」を策定し、その中で県政の重要課題として「創造性あふれ力強く伸びゆく産業の振興」を図ることとしています。

平成16年度から平成18年度を2期実施計画として、消費者の食の安全と健康に対する関心の高まりなどを踏まえ、本県の農林水産業、食品加工業、試験研究機関などの持つ技術や研究成果等を有機的に連携させることによって食品関連産業分野についての「食の産業クラスター」の形成を目指しています。

また、半導体産業の集積を生かした電子産業の育成強化を図るため、関連企業等のネットワーク化、産学官一体となった研究開発力の強化、人材の育成を通じて、電子関連企業の更なる集積を目指しています。

当センターでは、これら県の「鹿児島県科学技術振興指針」と「21世紀新かごしま総合計画」に基づき、本県の特長である食品素材、シラス、木竹材などの豊富な地域資源を生かした研究開発やこれまでの基盤技術の蓄積を生かした先端分野や環境・福祉分野への研究開発にも企業ニーズを踏まえ、鹿児島大学等の学術研究機関や(財)かごしま産業支援センター等の産業支援機関との連携を図りながら、取り組んでいきたいと考えております。また、これら産学官連携による研究の成果を、実用化に向けて技術移転できるよう、分かりやすい情報発信にも心がけたいと思っております。

当センターは、冒頭にも述べましたように県内中小企業の「技術的よりどころ」として、技術相談、研究開発にと行列ができるくらいに県民に頼られ活用してもらえる試験研究機関になりたいと思っておりますので、関係各位のご支援・ご協力をお願いいたします。